

平成29年度 事業計画

公益社団法人日本カヌー連盟（以下「本連盟」という。）は、我が国におけるカヌースポーツの統轄団体として、その社会的役割と責任を果たすため、定款に基づいて下記の公益目的事業を遂行するものとする。

また普及発展を基軸とした日常的活動に加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けては公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)、日本スポーツ振興センター(JSC)をはじめ、東京都オリンピック・パラリンピック準備局（以下「東京都」という）、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という）、併せてスポーツ庁との緊密な連携をもとに強化活動、会場・施設の整備及び競技運営の準備にあたることとする。

本連盟は、先のリオデジャネイロオリンピックの男子スラローム C-1において、羽根田卓也選手がメダルを獲得し、またカヌー競技が初めて開催されたリオデジャネイロパラリンピックにおいても瀬立モニカ選手が決勝進出を果たした。東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けての中核に強化活動を据え、このことに邁進したい。

課題であったカヌー競技会場の建設整備については東京都並びに組織委員会、国際カヌー連盟をはじめとした関係機関と連携のもと、スプリント競技は海の森水上公園に、スラローム競技は葛西臨海公園隣接の予定地に恒久施設が設立されることが決定した。今後は関係機関との連携をさらに強化し効率的な競技運営とレガシーの両面から世界有数の施設とすべく細部においても検討を加え整備を図りたい。

1. 公益事業の柱のひとつである競技会の開催は従来通り主管者と一致協力円滑に実施する。
2. 本年開催の世界選手権大会をはじめとした国際競技大会において、メダル獲得及び上位入賞を期するものとする
3. 2020年東京オリンピック・パラリンピックでのメダル獲得に向けて、オリンピック・パラリンピック種目の飛躍的な国際競技力向上を期するものとし、トップアスリートの更なる競技力強化を図り、とりわけ2020年に向けてはジ

- ユニア育成・強化、パラリンピックの体制確立が急務であり喫緊の課題とする。
4. オリンピック種目以外のカヌー競技においても、国内での更なる普及・振興を図る一方、各競技とも国際大会等へ選手を派遣する。またレクリエーションカヌーの振興を旨としカヌー人口の裾野・会員拡大を図るとともに、誰もが享受できる生涯スポーツとして定款の目指す心身の育成や健康の増進に寄与する活動を実践する。
 5. アジア地域会長国である唯一の中央競技団体として、引き続き日本がアジアカヌー連盟（ACC）のみならず国際カヌー連盟（ICF）において中心的な役割を担うこととする。2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて国際競技会、国際会議とそれらに関連する ITO 試験の実施など、オリンピック開催のための体制作りにも万全を期すものとし、2020年オリンピックカヌー競技を成功裡に導く確かな布石とする
 6. 上記の公益目的諸事業を達成するため、円滑な事業運用を図るものとする。

以上の目標を達成するため、下記の通り平成 29 年度の事業計画を立案して会員、加盟団体、及び関係機関・諸団体との連携のもとに事業運営を行なう。

I. 競技会運営事業

[56,553 千円]

本連盟は、国内外のカヌースポーツの動向を見極めつつ、審判員制度の確立、ドーピング防止、危機管理の徹底など競技運営に関わる諸施策を遂行する。特に、2020 東京オリンピック・パラリンピックに向けて国際審判員の育成、国際大会の競技運営ノウハウの習得の為の各種国際大会への役員派遣を重要課題と位置付ける。国内の競技会運営については、最高権威である日本選手権大会をはじめ、従来行われている各種競技会を円滑に実施するものとする。

- 1) 本年度のカヌースプリントナショナルチーム編成のため、2017 カヌースプリント海外派遣選手選考会、及び 2017 カヌースプリントジュニア海外派遣選手三次選考会（香川県坂出市）を開催する。同時にパラカヌー海外派遣選手選

考会を日本障害者カヌー協会と共催する。加えて本年5月、2017カヌースプリントジュニア海外派遣選手最終選考記録会（石川県小松市）を行う。

- 2) 第40回NHK杯全日本カヌースラローム競技大会（富山県富山市）を開催し、本大会を平成29年度日本カヌースラローム選手権大会、並びに本年度のカヌースラロームナショナルチーム最終選考会とする。
- 3) 国民体育大会のカヌー競技は、全国のトップアスリートが参加し、我が国のカヌースポーツの普及・振興の原動力であり、日本選手権と同様重要な国内競技会として位置づけられる。本年度も日本体育協会、地元開催地、主管協会、関係諸団体との十分な協力体制のもと、第72回国民体育大会のスプリント競技（愛媛県大洲市）、及びスラローム・ワイルドウォーター競技（高知県本山町）を開催する。開催に当たっては国体の基本理念に沿ってカヌースポーツの充実・活性化を図る。国体の実施種目については、関係諸団体の協力を得て本年度の愛媛国体よりスプリント女子C-1、スラローム男女C-1が導入され、オリンピック種目と連動することにより東京オリンピックに向けたさらなる選手強化に資するものとする。
- 4) 平成29年度日本カヌースプリント選手権大会並びに日本カヌースプリントジュニア・ジュニアユース小松大会（石川県小松市）を開催し、同時に平成29年度日本パラカヌー選手権大会を共催する。
- 5) 平成29年度日本カヌーワイルドウォーター選手権大会（岐阜県揖斐川町）を開催する。
- 6) 平成29年度日本カヌーフリースタイル選手権大会（山形県朝日町）を開催する。
- 7) 平成29年度日本カヌーポロ選手権大会（山梨県見延町）を開催する。
- 8) 文部科学大臣杯平成29年度日本カヌースプリントジュニア選手権大会（山梨県富士河口町）を開催する。

- 9) 平成 29 年度日本カヌースラロームジュニア選手権大会（岐阜県揖斐川町）を開催し、同時に平成 29 年度日本カヌーワイルドウォータージュニア選手権大会を開催する。
- 10) 平成 29 年度日本カヌーポロジュニア選手権大会（福井県あわら市）を開催する。
- 11) 平成 29 年度日本ドラゴンカヌー選手権大会（埼玉県幸手市）を共催する。
- 12) 2017 カヌースラロームジャパンカップ・キョクヨーシリーズ（全国 7 会場）、2017 カヌーワイルドウォータージャパンカップ・キョクヨーシリーズ（全国 6 会場）を開催する。
- 13) JOC ジュニアオリンピック杯平成 29 年度全国中学生カヌー大会（富山県上市町）を開催する。
- 14) 競技の公正な運営、選手の安全、普及振興のため、公認・登録制度を遵守し、登録業者を認定する。
- 15) 「審判員制度」を遵守し、競技会の公正な運営、各種検定業務・審判講習会などの充実を図るとともに大会時における検定をルールに基づき厳正に実施する。

Ⅱ．競技力向上事業

[232,600 千円]

2016リオデジャネイロオリンピックではメダル1,入賞3の獲得を目指し、強化を進めてきた。スプリントにおいては参加が叶わなかったものの、悲願であったオリンピックでのメダル獲得をスラローム男子カナディアンシングルの羽根田卓也選手が見事にかなえてくれた。メダル獲得は方々にカヌー競技の名を知らしめ、関係者はもとより一般の方々までもがその活躍ぶりをたたえ、可能性のあるスポーツとして注目されたのではなかろうか。選手の活躍は言うまでもなく、最大の目標であり、来る2020年東京オリンピック・パラリンピックにむ

けては、一段と強化体制を強固なものにしなければならない。新たに発足させた「2020東京オリンピック・パラリンピック対策本部」を核に、強化部長を中心としてスプリント強化委員会、スラローム強化委員会、コーチ陣が総力を結集して選手強化体制を布き、メダル2、入賞2を目標に2020までのマイルストーンを確固たるものとする。

2017にはスプリントにおいて、ワールドカップで2種目のAファイナル・1種目のBファイナル進出、世界選手権においては3種目でBファイナル進出を目指す。2020のスプリント種目においては、我が国が得意としてきた、K-2 200m、C-1 200mがなくなり、WC種目が新たに加わるため、ターゲットを絞った強化が必要になる。新たな選手選考の導入、海外遠征の充実、NTC強化拠点の効果的活用、医科学サポートの充実等を通じて結果にこだわった活動を展開する。

一方、スラロームにおいては、さらなるメダリストの輩出を目指して、現在のコーチ陣を中心に、東京コースが完成するまでは、海外強化拠点（スロバキア、スロベニア）を中心として徹底した人工コース対策を実施していく。また、強豪国の優れた選手を練習パートナーにおき、世界最高レベルの質と量の練習環境を確保する。2017世界選手権では、C-1で国別5位内、男女Kにおいては15位内、新種目のWC-1で20位内を目標とし、ワールドカップにおいては、複数のメダル獲得を期待するところである。

パラカヌーについては、2016リオ大会において瀬立モニカ選手が8位入賞を果たし、2020東京パラリンピックにおいてはメダル獲得を目指す。障害者カヌー協会（JPC）と連携し、専任コーチの配置や強化拠点の設置、スタッフの増員、組織強化を図っていく。2017世界選手権においては、2種目でA決勝進出を目指す。

またジュニア・ジュニアユース等、2020年、それ以降に向けた次世代選手の育成を強力に推進するため、日本スポーツ振興センター（JSC）による「タレント発掘・育成コンソーシアムとの連携」「女子種目の拡大への適切な対策」「そして一貫した指導体制」等々の課題に取り組むものとする。

上記、選手の発掘・育成・強化を実現するために、JISS, NTCの積極的な活用とともに、ハイパフォーマンスセンター協働チーム（JOC, JSC, JPC, NF）による活

動推進によって、効率的且つ有効な強化事業を図るものとする。

- 1) カヌースプリント、ワールドカップ第2戦（ハンガリー・セゲド）、第3戦（セルビア・ベオグラード）に選手団を派遣する。
- 2) カヌースラローム、ワールドカップ第1戦（チェコ・プラハ）、第2戦（ドイツ・アウグスブルク）、第3戦（ドイツ・マークリーベルグ）、最終戦（スペイン・ラセウ）に選手団を派遣する。
- 3) カヌースラローム、ジュニア・U-23世界選手権（スロバキア・ブラチスラバ）に選手団を派遣する。
- 4) カヌースプリントジュニア・U-23世界選手権大会（ルーマニア・ピテスチ）に選手団を派遣する。
- 5) カヌースプリント世界選手権（チェコ・ラシセ）に選手団を派遣する。
- 6) アジアカヌースプリント選手権大会（中国・上海）に選手団を派遣する。
- 7) パラカヌー世界選手権（チェコ・ラシセ）に選手団を派遣する。
- 8) ドラゴンボート クラブクルー世界選手権（イタリア・トレヴィソ）に選手団を派遣する。
- 9) カヌーマラソン世界選手権（南アフリカ・ピーターマリッツバーグ）に選手団を派遣する
- 10) カヌースラローム世界選手権（フランス・ポー）に選手団を派遣する。
- 11) カヌーワイルドウォーター世界選手権大会（フランス・ポー）に選手団を派遣する。
- 12) カヌーポロアジア選手権大会（マレーシア・クアラルンプール）に選手団を派遣する。
- 13) カヌーフリースタイル世界選手権大会（アルゼンチン・サン・フアン）に選手団を派遣する。

Ⅲ. 事業広報

〔7,961千円〕

近年のカヌースポーツは、競技種目が多様化し、その強化・普及・振興にか

かる活動を推進するにあたり計画的な事業企画と実践および広報活動の整備が急務となっている。

このたびのリオ五輪でスラローム競技において羽根田卓也がブロンズメダルを取得したことにより、空前のカヌーブームが起これる多くの老若男女がカヌーに興味を持ち始めている現状がある。これらを十分踏まえ好機ととらえ、広報活動、メディア、マーケティングに軸足を置いた事業運営が求められる。したがって普及活動においても、このカヌーブームとともに 2020 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた変革を引き続き継続しなければならない。

そのために

- 1) 大手広告代理店との提携により、メディアへの有効かつ健全な露出機会を増やし積極的にアピールする。
- 2) マーケティングプロジェクトについては、JOC の「Nippon Athletes マーケティングプログラム」をはじめ、協力関係にある外部団体・企業、並びに大手広告代理店等との提携を図り協賛企業を増やす。
- 3) 連盟主催大会および諸行事におけるマーケティングについて促進する。
- 4) 本連盟の公式ホームページの更なる充実を図るため再構築し、抜本的改善を行い、カヌー界内外へ情報提供を促進する。
- 5) 機関誌「CANOE」第 43 号、及び「平成 29 年度主要競技大会記録」を継続して発行する。
- 6) キャリアアカデミー事業への参加を促進する。
JOC ゴールドプラン委員会による「現役続行のための就職支援」に積極的に取り組み、強化指定選手の競技活動継続のための支援に留意する。
- 7) 安全対策の一環として会員および一般カヌー愛好者に対する安全管理の周知徹底と、スポーツ安全保険への積極的加入の推進に努める。
- 8) 総務部と連携し、危機管理マニュアルに基づいて、危機の発生に迅速かつ的確に対応し、関係者の生命や身体の保護・安全、引いてはカヌースポーツの信頼性の確保に努めるとともに啓発活動を行う。
- 9) スタンドアップパドル等新種目の委員会において競技の普及を推進するとともに連携して会員増を図る。

- 10) 平成 29 年度全国少年少女カヌー大会（山梨県富士河口湖町）を一部（公財）スポーツ安全協会の助成を得て開催する。

IV. 国際貢献

[11,362 千円]

本連盟は国際カヌー連盟（ICF）及びアジアカヌー連盟（ACC）において、近年その存在感を高めてきた。ICF・ACC との交流により、数々のルール改正やオリンピックのクウォリフィケーション改革などの推進は、総じて日本の国際競技力向上に向けた施策である。その結果日本のみならずアジア全域のレベルアップと参加意識の高揚を醸成できたことは特筆すべき成果といえる。

アジアカヌー連盟（ACC）の会長国として、また国際カヌー連盟の執行役員国としてとして本年度以降も ICF・ACC のあらゆる機会を捉えて日本が中心的な役割を果たすものとする。特に 2020 東京オリンピック・パラリンピックを成功裡に導くため、プロジェクトチームを編成し国際競技会の開催や国際会議の誘致を初め、あらゆる課題に積極的に取り組むものとする。

- 1) ACC の会長国として、ICF と ACC の連携を促進し、引き続きカヌー界の発展に寄与するものとする。
- 2) アジア地域のカヌー競技の振興のため、開発途上国のチームを国内で開催される競技会や強化合宿に招聘し、交流・強化を図る。
- 3) ACC 総会（10 月）を会長国として主宰するとともに、再選を目指す会長選挙においては、圧倒的勝利を収め、引き続き ACC を牽引する。
- 4) ICF 執行役員として、ICF 理事会（3 月ほか）に参加するとともに「世界スプリント選手権大会」（8 月 チェコ）や「世界スラローム選手権大会」（9 月 フランス）でジュリー（審議員）を務める。
- 5) スプリント、スラロームなどの世界選手権大会に競技役員を派遣するとともに、各種のアジア選手権大会においても、競技委員長をはじめとした競技役員を派遣する。
- 6) 別途、個別にアジア各 NF との交流を深めて、各国でのカヌーの現状視察、支援のあり方などについて、NF や NOC 会長、事務局長などと適宜会議を行

う。

7) 日韓スポーツ交流事業を推進するため、両国の友好と競技力の向上を図る観点から派遣事業・受入れ事業を継続して実施する。

V. 財政等、連盟基盤の整備

[8,917 千円]

本連盟は、公益社団法人として定款に定める公益目的事業を達成するため、その裏付けとなる財源の確保を目指し、中長期的な視野に立って健全で円滑な事業運営を目指すものとする。

平成 28 年度より新たに導入した会員登録の事務局業務の省力化、加盟団体との迅速かつ円滑な登録業務の実現を目指した新会員登録活用システムをさらに充実させ、強化・競技運営等、各事業現場への各種情報提供を目指し連盟の公益目的事業の更なる充実を図るものとする。

あわせて従来からの懸案である以下の諸施策は本年度も継続し実効ある成果を期するものとする。

- 1) 賛助会員登録（選手登録、各都道府県協会役員登録、審判登録）の 6 月末までの登録を促進し、各都道府県における賛助会員 A・B 登録倍増におよび新種目における会員獲得に向けた活動を図るものとする。
- 2) 特別賛助会員への参加をさらに要請する。
- 3) 連盟諸事業の安定的展開を補完するために協賛企業の掘り起しを強力に推進する。
- 4) 日本選手権大会はじめ各競技会での会場内施設・プログラム・ゼッケン・ポスター・ナショナルチームユニフォーム・用艇・用器具などを媒体とし広告掲載を推進する。
- 5) 公認登録業者認定制度の拡大を図り、更なる認定の拡大を目指す。
- 6) 普及広報活動の一環として、連盟公認グッズ（クラブタイ、エンブレム、カフス、教本等）の販売を行なうとともに新製品の開発に取り組む。

VI. 平成 29 年度主要競技会

VII. 平成 29 年度国際大会日程表

VIII. 平成 29 年度主要会議等（予定）

1. 諸会議（国内）

	名 称	期 日	会 場	備考
1	定時理事会	平成 29 年 5 月 20 日（土）	東京プリンスホテル	
2	定時社員総会	平成 29 年 6 月 4 日（日）	東京プリンスホテル	
3	第 1 回臨時理事会	平成 29 年 6 月 4 日（日）	東京プリンスホテル	
4	第 2 回臨時理事会	平成 29 年 9 月 30 日（土）	愛媛県	国体時
5	国体担当者研修会	平成 29 年 11 月 23 日（木） ～24 日（金）	茨城県	調整中
6	第 3 回臨時理事会	平成 30 年 3 月日（土）	東京プリンスホテル	予定

2. 諸会議（国際）

	名 称	期 日	場 所	
1	アジアカヌー連盟 エグゼクティブ会議	平成 29 年 2 月 27 日（月） ～28 日（火）	中国 上海	
2	国際カヌー連盟 エグゼ会議・理事会	平成 29 年 3 月 23 日（木） ～26 日（日）	英国 グラスゴー	
3	アジアカヌー連盟 理事会・総会	平成 29 年 10 月 13 日（金） ～14 日（土）	中国 上海	